

平成 22 年 5 月 31 日
(社) 日本鉄鋼連盟

再生可能エネルギーの全量買取制度に関するオプションについての意見

今回提示された「再生可能エネルギーの全量買取制度に関するオプション案」では、個々のケースごとに、導入量、買取費用、負担額等の影響度合が定量的に示されており、検討するための素材を提示した点については評価するとともに、多大なるご尽力に対し敬意を表する。

しかし、再生可能エネルギーの全量買取制度の導入は、エネルギーセキュリティ、国民負担、産業界の国際競争力等に極めて大きな影響を与える重要な問題であり、こうした観点からの分析が充分になされない段階で、今回提示されたオプションにおけるケース設定のみでその是非を判断でき得るものではない。

さらに、地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの全量買取制度の検討は、地球温暖化対策税や排出量取引制度等それぞれの施策による排出削減効果をバラバラに論じるのではなく、国民生活や産業への影響を全体として捉え、地球温暖化対策全体の中で、再生可能エネルギー政策の位置づけを明確に評価することが不可欠である。

上記の観点について十分検討がなされた上で、それでも止むを得ず全量買取制度が導入される場合においては、以下のような要素を総合的に勘案して、採るべき方策が選択されるべきである。

- ・原子力など他の手段を推進した場合とのコスト等の比較を行い、妥当性が確保されること（妥当性）
- ・ コスト単位当たりの CO2 削減効果が比較的大きいこと（有効性）
- ・ 再生可能エネルギー関連産業の早期の自立を妨げないこと（自立性）
- ・ 多大な負担が予想される産業界への影響が極力小さくなること（影響極小）
- ・ 電力多消費産業の国際競争力に影響を与えないこと（競争力確保）
- ・ 実情に応じて適宜制度の見直しが図られること（制度見直し）

以 上